

公共の再生

(2025年6月議会・代表質問)

公共とはなにか？

- ・ **公共**：①共通の利益（福祉）、②共有の財産（公共施設、公共用地）
- ・ **自治体・公務員の責務**：福祉の増進、共有財産を維持・管理する（公的責任）

代表質問の論旨

（公共をいかに壊してきたか、3つの角度から告発）

①公共施設と人口増

人口が増加しているのに公共施設を増やさず、減らす計画

②公共施設の民間活用

公共施設に民間活用、PFI、指定管理者制度を導入して様々な問題が

③公共を担う市職員

20年間で人口25万人が増えたのに、1500人の職員を削減

総合計画に「公共の再生」を提案

- ①人口増に合わせて公共施設、市職員を拡充
- ②公共施設の民間活用を広げず、公園や命にかかる施設は直営に

①

公共施設と人口増

川崎の人口：

20年間で25万人増加、今後の人ロ推計でも10年間は増加し、今よりも人口が減るのは20年後

川崎市の方針：

- ・人口減少を前提に公共施設の「床面積は増やさない」
- ・資産マネジメントで今後、さらに公共施設の統廃合・削減する

市の公的責任

不足していても増やさず、人口増加しても減らしていく、公共施設を提供するという自治体の公的責任は果たせるのか？

*政令市の人ロ当たりの床面積

川崎市は政令市の中で下から4番目で、北九州市、大阪市、神戸市の半分しかない

	問題点	公的責任
市営住宅	平均倍率が約10倍で応募したけれど入れない方が約6000人	公営住宅法「低額所得者の住宅不足のときは、公営住宅の供給を行わなければならぬ」
特養ホーム	待機者が約2000人いて、介護度が4, 5の方でも入れない方が約1000人	介護保険では市が保険料を取りサービス提供者。「不足しているから入れない」では民間保険なら訴えられる
資産マネジメント	休日急患診療所、子ども文化センター、老人いこいの家、様々な福祉施設の統廃合	人口減少を前提にして「公共施設の床面積は増やさない」、「統廃合で減らす」という方針は誤り

② 公共施設の民間活用

川崎市の方針：

公共施設に民間活用の手法である PFI、指定管理者制度、民間委託、民営化を導入

- ・ **PFI**：民間企業に施設の設計・建設・管理運営をさせる
- ・ **指定管理者制度**：民間企業に施設の維持・管理・運営をさせる
- ・ **民営化**：保育園、特養ホームなどを民間企業に設置・運営をさせる
- ・ **民間委託**：窓口業務、コールセンターなどの業務をさせる

様々な問題点：

- ・ **PFI**：等々力緑地の整備計画で樹木の伐採、商業施設の乱立、事業費の増大などで市民の反対運動が
- ・ **指定管理者制度**：子どもの医療にかかる中央療育センターなどを管理する同愛会で死亡事故や事件が
- ・ **民営化**：保育園の突然の閉園、特養ホームを運営する母子育成会で横領事件や経営悪化

	問題点	制度の問題点
等々力緑地 (PFI:東急)	樹齢60年以上の樹木を800本伐採し、広場がつぶされスーパー銭湯や商業施設が乱立し、日産スタジアムの2倍の駐車場が建設され、総事業費が当初の2倍の1200億円に	各工事費も事業費の算定根拠も非公開、どんな商業施設が入るのかも未定ということで事業費の精査もできず、市民や行政が関与できない制度
中央療育センター (指定管理者: 同愛会)	同愛会は、市内外の施設で重大な事故や事件を繰り返しており、議会では不安や懸念の声が噴出	直営時代に培われた本市のノウハウが失われ、市の権限では、内部の人事を入れ替えるなど根本的な改善を直接図ることはできない
民営化 (保育園や 特養ホームなど)	<ul style="list-style-type: none"> ・母子育成会（特養、保育園）による経営悪化や横領事件 ・宮前区の民間保育園が突然の閉園 	法人の決算に対する監査については、経営に関する指導や人事に対しても口出すことができないため、全国でも経営悪化、撤退、癒着事件、事故が起こっている

③ 公共施設を担う市職員

川崎市の市職員：

- ・20年間で人口は25万人増えたのに、市職員は1500人減らした
- ・公共施設の民間活用で、市職員が誰もいない施設が増えた

市の公的責任

コロナ禍の医療崩壊：

医療従事者、保健所職員、消防職員など「市民の命を守る」ことを責務とする市職員が足りてなくてどうやって自治体の公的責任は果たせるのか

市民ミュージアム：

公共施設を指定管理者に任せて、災害時の避難など「市民の命・財産を守る」という自治体の責務を果たせるのか

	問題点	原因
コロナ禍 (21年8月)	コロナ重症病床の使用率が100%を超え コロナ病床は満床状態。自宅療養者数は 3000人を超え、9割の方が入院できず、 ほとんどの方が自宅療養となっている事 態になり、保健所に電話してもつながら ず、緊急搬送困難事例が200件近くにな るなど救急車を呼んでも来ない事態 =医療崩壊（全国でも最悪）	人口当たりの市職員数： 政令市の中で下から5番目 ・保健所職員は、人口当 たりで横浜市の半分程度 ・消防職員の体制も國の 基準を満たしていない状 況
市民ミュー ジアム (指定管理者)	2019年東日本台風による浸水で川崎に關 連する考古・歴史・民俗資料及び芸術作 品や市指定文化財を含めた約24万点の 貴重な収蔵品に被害	市職員がいない状況で、 台風の予測・被害状況が つかめず、収蔵品を避難 させる判断が遅れて被害 に

総合計画に「公共の再生」を

まとめ

- ①急激な人口増加にもかかわらず、公共施設を増やさず公的責任を果たしてこなかつた。
- ②公共施設の民間活用によって、公園は憩いの場から民間企業の儲けに利用され、高齢者、障碍者、子どもの施設では、同愛会による死亡事故や事件、母子育成会による経営悪化や横領事件、民間保育園の突然の閉園など、多くの問題が起きている。
- ③人口増加のなか市職員を減らしたため、コロナ過での医療崩壊、災害時の避難など「市民の命と財産を守る」という自治体の責務が果たせない状況になっている。

総合計画に「公共の再生」を

このように公共施設、サービスが壊されてきた「市の公共を再生」するために、

- ① **将来の人口増加に対応するためにも、公共施設、市職員は現在の不足分を早急に補充し、人口増に合わせて増やすこと。**
- ② **公共施設の民間活用の問題点を検証し、これ以上対象を広げないこと。特に公園、また人の命にかかわり、専門性、継続・安定性が要求される施設、老人福祉施設、障碍者施設、療育センターなどは直営に戻すことを要望します。**